

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第65期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社四電工

【英訳名】 YONDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 家高 順一

【本店の所在の場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 (087)840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 忠員

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市花ノ宮町2丁目3番9号

【電話番号】 (087)840-0230(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高田 忠員

【縦覧に供する場所】 株式会社四電工徳島支店
(徳島県徳島市中前川町5丁目1番地115)
株式会社四電工高知支店
(高知県高知市棧橋通2丁目2番25号)
株式会社四電工愛媛支店
(愛媛県松山市六軒家町1番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	69,181	68,013	70,635	73,028	71,956
経常利益	(百万円)	1,474	560	1,474	2,372	2,506
親会社株主に帰属 する当期純利益	(百万円)	915	4	812	976	1,398
包括利益	(百万円)	845	463	873	2,183	525
純資産額	(百万円)	42,385	41,525	42,621	43,161	42,237
総資産額	(百万円)	66,130	66,840	71,444	74,839	79,522
1株当たり純資産額	(円)	1,077.35	1,055.71	1,085.56	1,099.66	1,076.49
1株当たり 当期純利益金額	(円)	23.27	0.11	20.66	24.87	35.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.1	62.1	59.7	57.7	53.1
自己資本利益率	(%)	2.2	0.0	1.9	2.3	3.3
株価収益率	(倍)	14.8	2,909.1	17.5	19.4	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,204	1,069	2,528	2,480	1,173
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,498	523	1,266	4,313	5,522
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	722	328	521	2,484	6,421
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,553	6,771	8,553	9,379	11,452
従業員数	(人)	2,370	2,396	2,378	2,326	2,306

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため金額の記載を省略している。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	66,934	65,818	68,005	72,864	72,460
経常利益 (百万円)	1,085	196	1,006	2,240	2,448
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	671	231	524	904	1,385
資本金 (百万円)	3,451	3,451	3,451	3,451	3,451
発行済株式総数 (株)	40,638,675	40,638,675	40,638,675	40,638,675	40,638,675
純資産額 (百万円)	40,316	39,221	39,389	39,331	40,069
総資産額 (百万円)	64,257	65,084	67,259	67,052	67,496
1株当たり純資産額 (円)	1,024.78	997.14	1,003.24	1,002.09	1,021.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	17.06	5.89	13.35	23.04	35.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	60.3	58.6	58.7	59.4
自己資本利益率 (%)	1.7	0.6	1.3	2.3	3.5
株価収益率 (倍)	20.2	-	27.1	21.0	10.9
配当性向 (%)	58.6	-	74.9	43.4	28.3
従業員数 (人)	2,125	2,153	2,143	2,095	2,076

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、第62期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第62期以外の各期においては、潜在株式が存在しないため金額の記載を省略している。

3. 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載を省略している。

2 【沿革】

昭和38年 5月	徳島電気工事(株)、南海電気工事(株)、伊豫電気工事(株)及び香川電気工事(株)の合併により、資本金 4,870万円をもって、南海電工株式会社として高松市瓦町 2 丁目 3 番地の 9 に設立 徳島・高知・愛媛・香川の 4 支店及び大阪支社(現・大阪本部)を設置 建設業法による登録(建設大臣)を受ける
昭和40年 5月	広島営業所を設置
昭和40年12月	商号を四国電気工事株式会社に変更 本店を高松市西浜新町522番地の 2 に移転
昭和41年 3月	東京支社(現・東京本部)を設置
昭和41年 6月	住居表示の変更により本店の住所を高松市西宝町 1 丁目 8 番24号に変更
昭和47年 5月	株式額面変更のため坂出市御供所町 3 丁目 5 番 7 号所在の四国電気工事株式会社 (旧商号は三協株式会社で昭和23年12月設立、開業準備中に休業)と合併
昭和48年 5月	岡山営業所を設置
昭和48年11月	大阪証券取引所に株式を上場(市場第二部)
昭和49年10月	建設業法による許可(建設大臣)を受ける
昭和51年 7月	本店を高松市松島町 1 丁目11番22号に移転
昭和54年10月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定(平成16年 3 月上場廃止)
昭和54年11月	東京証券取引所に株式を上場(市場第一部)
平成元年11月	商号を株式会社四電工に変更
平成 4 年11月	文理営業所を設置
平成 6 年11月	株式会社高知クリエイトの株式取得(現・連結子会社)
平成 8 年10月	株式会社アクセル徳島を設立(現・連結子会社)
平成 9 年 2月	株式会社ヨンコービジネスを設立(平成18年12月解散) (平成18年12月に商号を「株式会社ヨンコーリース」に変更し、分社型新設分割により、新たに「株式会社ヨンコービジネス」を設立し、同日付で当社と合併し解散)
平成 9 年 4月	株式会社キャデワサービスを設立(現・連結子会社)
平成 9 年10月	株式会社アクセル松山、株式会社香川クリエイトを設立(現・連結子会社)
平成18年 2月	株式会社宇多津給食サービスを設立(現・非連結子会社)
平成18年12月	株式会社ヨンコービジネスを設立(現・連結子会社) (株式会社ヨンコーリースを分割会社として、分社型新設分割により設立)
平成19年11月	株式会社徳島市高 P F I サービスを設立(現・非連結子会社)
平成22年11月	株式会社徳島農林水産 P F I サービスを設立(現・非連結子会社)
平成23年 4月	株式会社大洲給食 P F I サービスを設立(現・非連結子会社)
平成24年 3月	東北営業所を設置
平成24年12月	株式会社仁尾太陽光発電を設立(現・非連結子会社)
平成25年 9月	株式会社ヨンコーソーラーを設立(現・連結子会社)
平成26年 3月	株式会社桑野太陽光発電を設立(現・非連結子会社)
平成27年 6月	本店を高松市花ノ宮町 2 丁目 3 番 9 号に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社、関連会社2社で構成され、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしている。

「設備工事業」では、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工しており、「リース事業」では、工事用機械、車両、備品等のリースを行っている。また、「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電気の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社が得意先から設備工事を受注施工する他、工事の一部については連結子会社(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイイトに発注している。

連結子会社(株)キャデワサービスはCADによる図面作成等を行っており、当社は図面作成等の一部を発注している。

非連結子会社 徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)は、配電工事における当社と協力業者との取引に係る事務手続を代行している。

(リース事業)

連結子会社(株)ヨンコービジネスは工事用機械、車両、備品等のリースを行っており、一部について当社との間でリース取引がある。

(太陽光発電事業)

当社、連結子会社(株)ヨンコーソーラー、非連結子会社(株)仁尾太陽光発電及び(株)桑野太陽光発電、関連会社こうち名高山ソーラーファーム(株)は、太陽光発電による電気の販売を行っており、当社は主要な設備について工事・管理・運営を行っている。

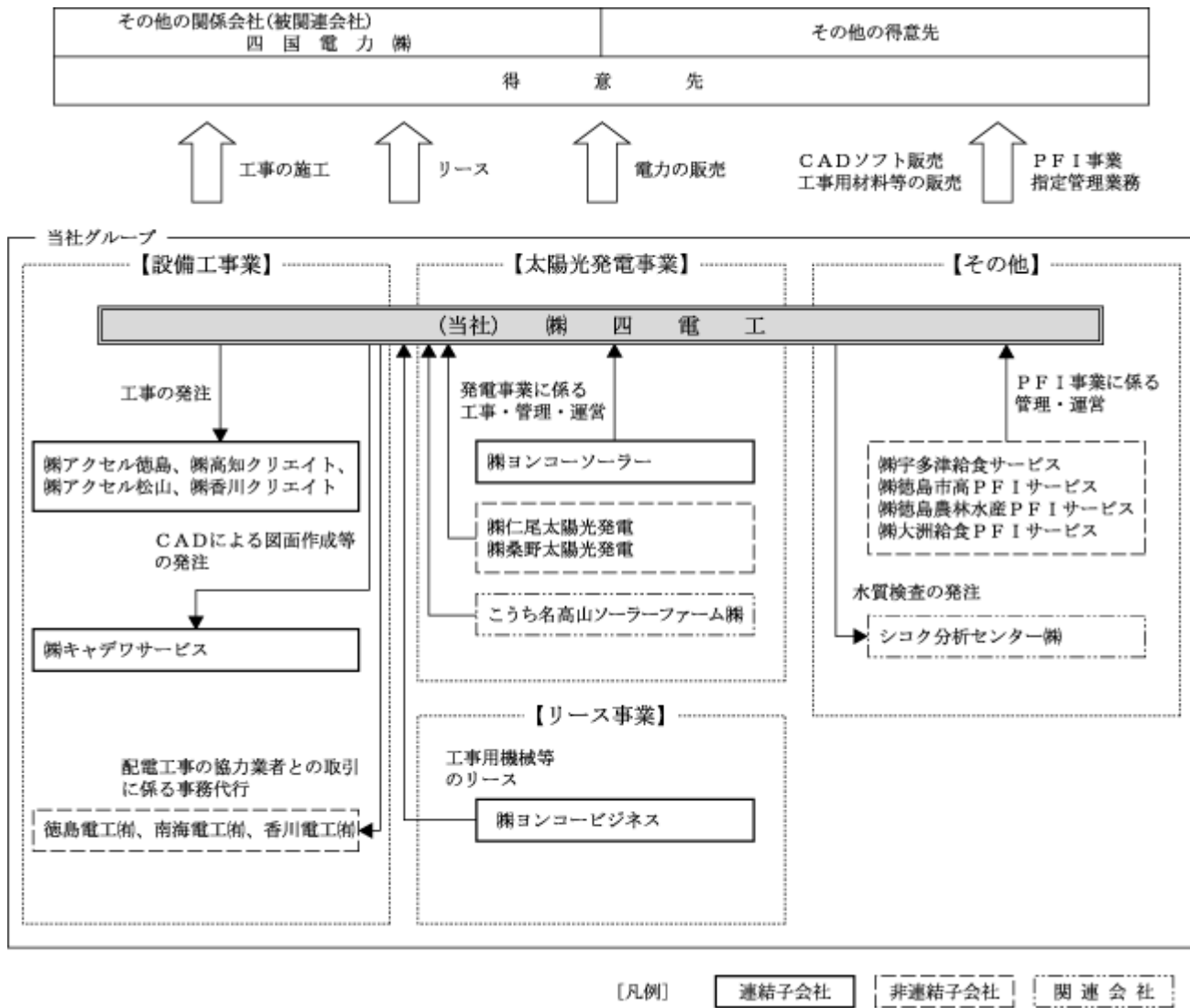
(その他)

当社は、CADソフトウェアの開発・販売、指定管理業務、工事材料の販売等を行っている。

非連結子会社(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス及び(株)大洲給食PFIサービスは、PFI事業を営んでいる。

関連会社 シコク分析センター(株)は検査業を行っており、当社は水質調査を発注している。

事業の系統図を示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ヨンコービジネス (注) 2	香川県 高松市	30	リース事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 資金援助 銀行借入金に対する保証予約。 リース資産購入資金の貸付。 営業上の取引 機械装置、運搬具等のリースを 受けている。
(株)キャデワサービス (注) 2	香川県 高松市	10	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 CADによる図面作成等を発 注。
(株)アクセル徳島 (注) 2	徳島県 徳島市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)高知クリエイト (注) 2	高知県 高知市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任3名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)アクセル松山 (注) 2	愛媛県 松山市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)香川クリエイト (注) 2	香川県 高松市	20	設備工事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 電気工事及び空調管工事を発 注。
(株)ヨンコーソーラー (注) 2	香川県 高松市	10	太陽光発電 事業	所有 100.0 被所有 -	役員の兼任等 兼任1名 資金援助 銀行借入金に対する債務保証。 営業上の取引 電気計装工事の受注。
(その他の関係会社： 被関連会社) 四国電力(株) (注) 3	香川県 高松市	145,551	電気事業	所有 - 被所有 32.4	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 配電・送電・電気計装・空調管 工事の受注。

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 特定子会社ではない。また、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。
3. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,132
リース事業	13
太陽光発電事業	-
その他	24
全社(共通)	137
合計	2,306

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。
2. 太陽光発電事業は、設備工事業及び全社(共通)の従事者が兼務により営んでいる。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,076	42.6	19.5	6,672,000

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,915
リース事業	-
太陽光発電事業	-
その他	24
全社(共通)	137
合計	2,076

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 太陽光発電事業は、設備工事業及び全社(共通)の従事者が兼務により営んでいる。

(3) 労働組合の状況

四電工労働組合と称し、平成5年12月4日にそれまで存在していた四電工新労組と四国電気工事労働組合の統一により結成された。平成28年3月31日現在の組合員数は1,244名であり、上部団体としては全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)に加盟している。

なお、会社と組合との関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれていない。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産などに弱い動きがあるものの、個人消費や民間投資が持ち直しており、雇用情勢も改善が続くなど緩やかな回復の動きがみられ、四国地域においてもほぼ全国と同様の状況で推移した。

こうした中、当社グループは、全力をあげて業績確保に努めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高は71,956百万円(前連結会計年度比 1.5%減少)となり、営業利益は 1,982百万円(同 13.1%増加)、経常利益は2,506百万円(同 5.6%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,398百万円(同 43.2%増加)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当建設業界においては、民間の設備投資や住宅投資が増加傾向となる一方、公共投資が前年に比べ減少したことに加え、原材料費の値上がりによる工事原価の高まりや労働者不足など厳しい状況も続いた。

こうした中、当社グループは、売上高はメガソーラー関連工事が減少となったが、工事利益率の好転や業務全般に亘る合理化・効率化により、完成工事高は 72,706百万円(前連結会計年度比 1.5%減少)、セグメント利益は 2,233百万円(同 12.1%増加)となった。

(リース事業)

連結子会社 (株)ヨンコービジネスが、工事用機械、車両、備品等のリース事業を行っている。

事業環境が厳しい中、新規顧客の開拓に注力する一方、与信管理の徹底などコスト低減に努めた結果、売上高は 3,045百万円(前連結会計年度比 6.4%増加)、セグメント利益は 303百万円(同 5.3%増加)となった。

(太陽光発電事業)

当社及び連結子会社 (株)ヨンコーソーラーが、太陽光発電事業を行っている。

販売電力量は堅調に推移したことにより、売上高は 644百万円(前連結会計年比は 276.2%増加)、セグメント利益は 94百万円(前連結会計年度はセグメント損失 142百万円)となった。

(その他)

CADソフトウェアの販売、指定管理業務を中心に、その他の売上高は 929百万円(前連結会計年度比 6.3%増加)、セグメント利益は 1百万円(同 97.3%減少)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動、財務活動による資金収入が、投資活動による資金支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ 2,072百万円増加し、11,452百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による支出1,863百万円があったものの、税金等調整前当期純利益2,364百万円の確保や減価償却費1,694百万円などにより、1,173百万円の資金収入(前連結会計年度は2,480百万円の資金収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出6,103百万円などにより、5,522百万円の資金支出(前連結会計年度は4,313百万円の資金支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得資金を長期借入金で調達したため、6,421百万円の資金収入(前連結会計年度は2,484百万円の資金収入)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	77,026	80,875	5.0
リース事業	1,672	1,824	9.1
太陽光発電事業	129	133	2.6
その他	868	928	6.9
合計	79,697	83,761	5.1

(注) 当社グループでは、主要事業である設備工事業以外では受注実績を定義することが困難であるため、請負形態による工事の施工を伴うものについては、セグメント間の取引も含めて設備工事業の受注実績とし、それ以外については、(2) 売上実績と同額を受注実績としている。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	増減率 (%)
設備工事業	70,316	68,558	2.5
リース事業	1,672	1,824	9.1
太陽光発電事業	171	644	276.2
その他	868	928	6.9
合計	73,028	71,956	1.5

(注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
2. セグメント間の取引については相殺消去している。
3. 売上高総額に対する割合が百分の十以上の相手先の売上高及びその割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
四国電力㈱	35,744	48.9	36,647	50.9

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

第64期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び第65期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

受注工事高、完成工事高、次期繰越工事高及び施工高

	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
第 64 期	配電工事	2,677	32,442	35,120	31,837	3,282	33.4	1,095	32,089
	送電・土木工事	947	3,699	4,647	3,772	874	19.1	167	3,549
	電気・計装工事	12,066	29,123	41,190	24,315	16,875	6.9	1,156	23,429
	空調・管工事	2,660	6,644	9,304	6,827	2,476	12.0	297	6,871
	情報通信工事	2,736	3,068	5,805	5,169	635	22.2	141	4,476
	計	21,089	74,979	96,068	71,923	24,145	11.8	2,858	70,415
第 65 期	配電工事	3,282	32,959	36,242	32,701	3,540	35.3	1,249	32,855
	送電・土木工事	874	4,326	5,201	3,220	1,980	21.4	423	3,476
	電気・計装工事	16,875	29,733	46,608	24,151	22,456	4.0	900	23,895
	空調・管工事	2,476	8,987	11,463	7,274	4,189	9.3	390	7,367
	情報通信工事	635	3,771	4,407	4,107	299	16.4	48	4,015
	計	24,145	79,777	103,922	71,456	32,466	9.3	3,012	71,611

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命、競争及び四国電力(株)との配電工事請負契約によるものに大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	請負契約(%)	計(%)
第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	配電工事	1.7	0.6	97.7	100
	送電・土木工事	75.0	25.0	-	100
	電気・計装工事	41.8	58.2	-	100
	空調・管工事	46.3	53.7	-	100
	情報通信工事	83.6	16.4	-	100
第65期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	配電工事	2.1	0.8	97.1	100
	送電・土木工事	91.4	8.6	-	100
	電気・計装工事	25.8	74.2	-	100
	空調・管工事	20.5	79.5	-	100
	情報通信工事	63.3	36.7	-	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

(単位：百万円)

期別	区分	四国電力(株)	官公庁	一般民間	計
第64期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	配電工事	31,532	4	300	31,837
	送電・土木工事	3,236	1	534	3,772
	電気・計装工事	221	4,199	19,894	24,315
	空調・管工事	154	151	6,521	6,827
	情報通信工事	274	1,446	3,448	5,169
	計	35,419	5,803	30,700	71,923
第65期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	配電工事	32,397	1	301	32,701
	送電・土木工事	2,661	127	432	3,220
	電気・計装工事	163	4,426	19,562	24,151
	空調・管工事	268	381	6,624	7,274
	情報通信工事	511	1,101	2,495	4,107
	計	36,002	6,038	29,415	71,456

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第64期

鹿島建設(株)	麻植協同病院移転新築計画
清水建設(株)	大泉学園駅北口地区第一種市街地再開発事業
四国中央市	消防・防災総合システム整備工事
清水建設(株)	伊予銀行事務センター増築工事
(独)国立病院機構徳島病院	(独)国立病院機構徳島病院病棟等建替整備工事

第65期

(株)ヨンコーソーラー	サンシャインパーク豊浜建設工事(12,460kW)
(株)ヨンコーソーラー	サンシャインパーク北条建設工事(9,345kW)
国立大学法人香川大学	香川大学(医療)基幹・環境整備(特別高圧受変電設備更新等)工事
東野崎ソーラーウェイ合同会社	東野崎ソーラーウェイ建設工事
四電ビジネス(株)	新高松電気ビル(仮称)建設工事[本館・外構・付属棟設備工事]

次期繰越工事高(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	四国電力(株)	官公庁	一般民間	計
配電工事	3,540	-	-	3,540
送電・土木工事	1,386	-	593	1,980
電気・計装工事	52	5,238	17,166	22,456
空調・管工事	-	20	4,169	4,189
情報通信工事	137	107	54	299
計	5,117	5,366	21,983	32,466

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

大成建設(株)	松山赤十字病院新病院建設事業 新病院外建築工事	平成33年9月完成予定
(株)ヨンコーソーラー	サンシャインパーク佐川建設工事(12,005kW)	平成30年1～3月完成予定
西日本高速道路(株)	新名神高速道路神峰山トンネル～茨木北PA間道路照明設備工事	平成29年4月完成予定
高松市	高松市新病院(仮称)新築に伴う電気設備工事	平成30年5月完成予定
清水建設(株)	浜松町1丁目再開発(電気設備工事)	平成31年5月完成予定

3 【対処すべき課題】

国内景気は緩やかな回復傾向を辿っているものの、中国経済の減速や円高などによりやや停滞感がでてきており、今後の経済情勢は予断を許さない状況で推移するものと考えている。

建設業界においては、東京五輪特需など大都市圏を中心に需要が拡大する一方、人手不足や建設コストの高騰が懸念されることに加え、当社グループにおいては、電力関連工事や地方の建設投資の停滞が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境で推移するものとみている。

こうした状況の下、当社グループは、中長期的な視点に立った戦略的営業活動や施工能力の引上げ、再生可能エネルギーや省エネルギー分野での提案営業、新規事業領域の開拓など総力をあげた営業展開を推し進めていく。加えて、人材の適正確保や育成に最大限努め、更なるスリム化ともう一段の利益率向上など事業活動のあらゆる面で合理化・効率化を徹底することにより、企業価値の向上に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

当社グループは、想定される事業リスクについて、影響度と顕在化の可能性の観点から分類した上で対応方針を策定しており、リスク顕在化の未然防止を図るとともにリスク発生時の影響を最小限にとどめるよう的確な対応に努める所存である。

(1) 主要取引先である四国電力㈱の設備投資の動向

当社グループの主要取引先である四国電力㈱の送・配電設備の建設・保守等に関連する設備投資の今後の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす。

(2) 一般建設投資の動向

建設市場の縮小や受注獲得競争の激化などから、受注価格が低下し工事採算性が悪化する可能性がある。

(3) 完成工事原価の変動

鉄鋼や銅などの一次産品価格や人件費が予想を上回って高騰する可能性がある。完成工事原価の材料費や外注費が大幅に上昇した場合、工事採算性が悪化する可能性がある。

(4) 取引先の倒産等による債務不履行

当社グループは取引先の与信管理の充実・強化に努めているが、請負工事やリース事業において、契約締結から入金されるまでの間、取引先の信用リスクを抱えているため、予期せぬ経営・財務状況の悪化により、債権の回収等が困難となる事態が発生する可能性がある。

(5) 退職給付債務の変動

当社は、確定給付型の退職給付制度を採用しており、退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす。

(6) 投資有価証券の価格変動

当社は、資金運用等のために有価証券を保有しているが、金利、株価の変動により時価が著しく下落した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす。

(7) 法的規制

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、従来より、複雑化、多様化する顧客ニーズに積極的に対応するため、設備工事業においては、施工の安全性を確保し、高品質化・効率化を図るために必要な新工法・新工具等の研究開発を行い、その他においては、販売用CADソフトウェア等の開発を行っている。

当連結会計年度における研究開発活動の金額は 17百万円（設備工事業 13百万円、その他 4百万円）であり、当該金額には受託研究にかかる費用 7百万円を含めている。

セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりである。

（設備工事業）

配電・送電線の架空線張替工事や保守工事において、作業環境の改善や省力化、保守技術の高度化等に効果のある工具・工法の開発及び改良を行っている。

当連結会計年度においては、配電工事について、深夜・早朝作業の削減など労働環境の改善を図るため、太陽光発電によるバンク逆潮流の影響を受けない「変圧器車工法」の再導入に向け、検証を実施した。

また、送電工事については、「電線計尺・マーキング装置」の開発に取り組んでおり、前連結会計年度に引き続き、試作装置の改良や試験・検討を実施した。

（リース事業）

研究開発活動は特段行っていない。

（太陽光発電事業）

研究開発活動は特段行っていない。

（その他）

多様化するお客さまニーズに即した販売用ソフトウェアの開発に取り組んでいる。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のある見積りを必要とする場合がある。こうした見積りについては、過去の実績や様々な要因、仮定等を勘案し、合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性により、実際の結果と異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度に比べ、配電工事、空調・管工事が増加したものの、送電・土木工事、情報通信工事が減少したことなどにより、完成工事高が1,757百万円減少し、売上高合計は71,956百万円(前連結会計年度比1,072百万円減少)となった。

また、利益面は、合理化・効率化による原価低減に努めたことにより、営業利益は1,982百万円(同229百万円増加)、経常利益は2,506百万円(同134百万円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,398百万円(同422百万円増加)となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

資金需要については、設備工事業及び太陽光発電事業における土地、建物、機械装置等の設備投資資金並びにリース事業におけるリース用資産の取得資金であり、連結子会社(株)ヨンコービジネス及び(株)ヨンコーソーラーが一部銀行借入を行っている以外は、自己資金によりまかなっている。

資金の流動性については、営業債権の回収、営業債務の支払ともに概ね4ヶ月以内に滞りなく処理されており、営業活動に伴う資金収入を安定的に確保している。

また、当連結会計年度においては、太陽光発電事業における発電所の建設や当社本店の移転新築などにより、設備投資額が営業活動に伴う資金収入を上回っている。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

<資産>

資産合計は、79,522百万円(前連結会計年度末比4,682百万円増加)となった。

流動資産の増加(同4,027百万円増加)は、関係会社預け金が2,300百万円増加したことや受取手形・完成工事未収入金等が1,871百万円増加したことなどが主な要因である。

固定資産の増加(同655百万円増加)は、退職給付に係る資産が1,899百万円減少したことや償還などに伴い投資有価証券が1,082百万円減少したものの、太陽光発電事業における発電所の建設などにより有形固定資産が3,366百万円増加したことなどが主な要因である。

<負債>

負債合計は、37,285百万円(同5,607百万円増加)となった。

流動負債の増加(同315百万円増加)は、支払手形・工事未払金等が194百万円増加したことなどが主な要因である。

固定負債の増加(同5,291百万円増加)は、長期借入金金が5,923百万円増加したことなどが主な要因である。

<純資産>

純資産合計は、42,237百万円(同924百万円減少)となった。

親会社株主に帰属する当期純利益を1,398百万円計上したものの、退職給付に係る調整累計額が1,675百万円減少したことやその他有価証券評価差額金が248百万円減少したことなどが主な要因である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.7%から53.1%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,099.66円から1,076.49円となった。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は5,601百万円であり、その主なものは、設備工事業における本店社屋移転新築工事や工所用機械装置・車両運搬具の取得並びに太陽光発電事業における発電所の建設などである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本店 (香川県高松市)	3,278	189	(935) 38,748	1,704	5,173	311
徳島支店 (徳島県徳島市)	867	3	(394) 46,040	1,922	2,794	395
高知支店 (高知県高知市)	1,359	462	(42,627) 74,927	1,863	3,685	393
愛媛支店 (愛媛県松山市)	580	3	(10,432) 56,527	2,995	3,579	521
香川支店 (香川県高松市)	936	11	(726) 38,920	2,214	3,162	392

- (注) 1. 帳簿価額及び土地面積には、建設仮勘定は含めていない。
 2. 提出会社は設備工事業、太陽光発電事業及びその他を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は85百万円/年であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
 4. 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m ²)	建物(m ²)
本店	181	25
徳島支店	2,909	108
高知支店	12,413	2,615
愛媛支店	6,091	20
香川支店	2,212	77

(2) 国内子会社

㈱ヨンコービジネス

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地	合計	
本店 (香川県高松市)	設備工事業	-	1,965	-	1,965	13
	リース事業	0	8	-	9	

(注) 「設備工事業」に記載されている設備は、提出会社及び連結子会社に対するリース資産である。

㈱ヨンコーソーラー

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地		合計
				面積(m ²)	金額	
サンシャインパーク 豊浜 (香川県観音寺市)	太陽光発電 事業	112	2,873	(159,877) -	-	2,985
サンシャインパーク 北条 (愛媛県松山市)	太陽光発電 事業	46	2,308	(106,130) -	-	2,354
もみの木 サンシャインパーク (香川県仲多度郡 まんのう町)	太陽光発電 事業	50	559	(39,556) -	-	609
サンシャインパーク つくばみらい高岡 (茨城県つくばみらい市)	太陽光発電 事業	35	250	(15,776) -	-	286
サンシャインパーク 大屋富 (香川県坂出市)	太陽光発電 事業	19	253	(14,586) -	-	272
サンシャインパーク 久礼 (高知県高岡郡中土佐町)	太陽光発電 事業	19	146	6,459	9	175
サンシャインパーク 箸蔵 (徳島県三好市)	太陽光発電 事業	7	80	(4,943) -	-	88

- (注) 1. 帳簿価額及び土地面積には、建設仮勘定は含めていない。建設仮勘定のうち主なものは、建設中の発電所に係るものであり、詳細は、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりである。
2. 土地の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は171百万円/年であり、土地の面積については()内に外書きで示している。なお、建設中の発電所用地に係る賃借料は0百万円/年、賃借面積は24,929m²である。
3. 従業員数については、専任の従事者が存在しないため、記載を省略している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

事業所の老朽化や防災機能強化などに対応するための設備の拡充更新、工所用機械装置・車両運搬具等の買替を行っており、重要な計画等は次のとおりである。

名称	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)四電工 愛媛支店建替 (愛媛県松山市)	建物・構築物他	930	0	自己資金	平成30年2月完成予定 (延床面積：約3,520㎡)
(株)ヨンコービジネス 本店 (香川県高松市)	機械装置	180	-	借入金及び 自己資金	(株)四電工各事業所に対 するリース資産の取得
	車両運搬具	186	-		
	工具器具備品	225	-		
	計	593	-		

(2) 重要な設備の除却等

愛媛支店建替に伴い、平成28年度に倉庫棟、平成29年度に事務所棟の除却を予定している。

(リース事業)

重要な設備の新設・除却等

重要な設備の新設・除却等はない。

(太陽光発電事業)

(1) 重要な設備の新設等

決定した事業案件のうち、重要な計画等は次のとおりである。

名称	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)ヨンコーソーラー サンシャインパーク 佐川 (高知県高岡郡 佐川町)	太陽光発電設備	3,249	299	借入金及び 自己資金	平成30年1～3月 完成予定 (発電出力：12,005kW)
(株)ヨンコーソーラー サンシャインパーク 加茂 (香川県坂出市)	太陽光発電設備	482	0	借入金及び 自己資金	平成28年7月完成予定 (発電出力：1,371kW)

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はない。

(その他)

重要な設備の新設・除却等

重要な設備の新設・除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,638,675	40,638,675	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	40,638,675	40,638,675	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年8月6日(注1)	4,000,000	35,185,000	1,892	3,451	1,892	4,209
平成3年5月20日(注2)	3,518,500	38,703,500	-	3,451	-	4,209
平成9年11月20日(注3)	1,935,175	40,638,675	-	3,451	-	4,209

- (注) 1. 一般募集 4,000,000株を実施した。発行価格 946円 資本組入額 473円
2. 1株につき 1.10株の割合をもって株式分割を行った。
3. 1株につき 1.05株の割合をもって株式分割を行った。
4. 当事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はない。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	22	85	49	-	2,693	2,884	-
所有株式数(単元)	-	8,484	158	14,782	1,345	-	15,211	39,980	658,675
所有株式数の割合(%)	-	21.22	0.40	36.97	3.36	-	38.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式 1,402,871株は「個人その他」に 1,402単元、「単元未満株式の状況」に 871株含まれている。
2. 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
四国電力株式会社	高松市丸の内2番5号	12,498	30.76
四電工従業員持株会	高松市花ノ宮町2丁目3番9号	2,483	6.11
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	1,173	2.89
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,113	2.74
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地の1	1,093	2.69
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	955	2.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	440	1.08
宮地電機株式会社	高知市本町3丁目3番1号	440	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	404	0.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	403	0.99
計	-	21,006	51.69

(注) 当社は自己株式 1,402千株(3.45%)を保有しているが、上記の大株主から除いている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,402,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,578,000	38,578	-
単元未満株式	普通株式 658,675	-	1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	40,638,675	-	-
総株主の議決権	-	38,578	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 150株及び当社保有の自己株式が 871株含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社四電工	高松市花ノ宮町2丁目3番9号	1,402,000	-	1,402,000	3.45
計	-	1,402,000	-	1,402,000	3.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,932	6,081,102
当期間における取得自己株式	1,280	496,564

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分等を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,402,871	-	1,404,151	-

(注) 1. 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、長期的に安定した事業展開を図っていく観点から内部留保の充実に努めるとともに、株主価値の向上を基本に、業績や配当性向を勘案しながら株主の皆さまに利益を還元する予定である。

各事業年度における配当の回数については、取締役会決議による中間配当と、株主総会決議による期末配当の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定していない。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度(第65期)の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	196	5
平成28年6月29日 定時株主総会決議	196	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	375	354	375	499	495
最低(円)	281	272	306	343	363

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	442	462	461	440	411	397
最低(円)	391	415	412	379	363	377

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性 15名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 6.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	社長室長	家高 順一	昭和25年10月19日	昭和48年4月 四国電力(株)入社 平成18年6月 同社支配人総合企画室事業企画部部長 当社取締役 " 19年6月 四国電力(株)上席支配人総合企画室経営企画部長 " 21年6月 同社常務取締役総合企画室長 当社取締役 退任 " 25年6月 四国電力(株)代表取締役副社長総合企画室長 " 27年6月 当社取締役社長 " 28年3月 当社取締役社長、社長室長(現在)	(注) 4	32
専務取締役 (代表取締役)	情報通信本部長、人事労務部・資材部・情報化推進室・CAD開発部担当	島田 新一	昭和27年1月28日	昭和49年4月 四国電力(株)入社 平成18年6月 同社人事労務部長 " 21年6月 同社支配人人事労務部長 " 23年6月 同社常務執行役員人事労務部担任 " 25年6月 当社専務取締役 " 26年6月 当社専務取締役情報通信本部長(現在)	(注) 4	27
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	野方 雅裕	昭和26年5月24日	昭和49年4月 当社入社 平成20年6月 当社理事営業本部営業部長 " 21年6月 当社理事香川支店長 " 23年6月 当社取締役香川支店長 " 24年6月 当社常務取締役営業本部長 " 26年6月 当社専務取締役営業本部長(現在)	(注) 4	26
常務取締役	総務部・経理部担当	岡崎 明	昭和29年12月29日	昭和52年4月 四国電力(株)入社 平成18年6月 同社監査役室長 " 22年6月 同社経理部長 " 23年6月 同社執行役員経理部長 " 24年6月 当社常務取締役(現在)	(注) 4	16
常務取締役	企画広報部・事業開発部担当	宇都宮 靖宏	昭和28年6月21日	昭和52年4月 四国電力(株)入社 平成18年6月 同社総合企画室経営企画部調査役 " 21年6月 同社広報部長 " 23年6月 四国生産性本部出向 専務理事(四国電力(株)執行役員待遇) " 26年6月 当社常務取締役(現在)	(注) 4	13
常務取締役	営業本部副本部長兼東京本部長	穴吹 正春	昭和28年9月16日	昭和50年4月 当社入社 平成19年3月 ㈱香川クリエイイト出向 取締役社長 " 21年6月 同社出向 取締役社長 当社理事 " 22年3月 当社理事営業本部ECO事業部長 " 23年3月 当社理事夢・ビジョン推進室長 " 23年6月 当社理事夢・ビジョン推進室長兼事業革新部長 " 24年6月 当社取締役香川支店長 " 25年6月 当社取締役営業本部副本部長兼香川支店長 " 26年6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼香川支店長 " 27年6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼東京本部長(現在)	(注) 4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	電力本部長、安全部担当	小嶋 唯司	昭和31年8月21日	昭和56年4月 四国電力(株)入社 平成21年3月 同社営業推進本部配電部副部長兼配電システムグループリーダー " 23年6月 同社営業推進本部配電部部長兼配電システムグループリーダー " 24年10月 同社お客さま本部配電部部長兼配電システムグループリーダー " 26年6月 当社常務取締役電力本部長(現在)	(注) 4	13
取締役	営業企画担当	末広 憲二	昭和30年11月5日	昭和49年4月 当社入社 平成19年3月 当社愛媛支店宇和島営業所長 " 23年3月 当社営業本部設備技術部副部長 " 24年6月 当社理事営業本部設備技術部長 " 26年3月 当社理事営業本部設備技術部長兼特需対応プロジェクトチームサプリーダー " 27年3月 当社理事営業本部営業戦略室長 " 27年6月 当社取締役営業本部営業戦略室長 " 28年3月 当社取締役営業企画担当、営業戦略室長 " 28年6月 当社取締役営業企画担当(現在)	(注) 4	9
取締役 (非常勤)		横井 郁夫	昭和33年3月24日	昭和57年4月 四国電力(株)入社 平成22年6月 同社電力輸送本部送変電部部長(送電担当) " 23年6月 同社電力輸送本部送変電部長 " 25年6月 同社執行役員東京支社長 " 27年6月 同社常務取締役電力輸送本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注) 4	2
取締役 (非常勤)		森糸 繁樹	昭和22年6月1日	昭和46年4月 (株)百十四銀行入行 平成16年6月 同行取締役総務部長兼庶務管財部長 " 18年6月 同行取締役総務部長 " 19年6月 同行常務取締役 " 20年6月 同行取締役常務執行役員 " 22年4月 同行代表取締役専務執行役員 " 23年4月 同行取締役 " 23年6月 同行取締役退任 " 23年6月 四国興業(株)代表取締役社長 " 27年6月 四国興業(株)代表取締役社長退任 " 28年6月 当社取締役(現在)	(注) 4	-
取締役 (非常勤)		真鍋 洋子	昭和24年1月1日	平成14年5月 (株)サンクスアンドアソシエイツ東四国(現アイル・パートナーズ(株))代表取締役社長 " 17年6月 香川日産自動車(株)取締役 " 21年4月 同社監査役(現在) " 24年5月 (株)サンクスアンドアソシエイツ東四国(現アイル・パートナーズ(株))代表取締役会長(現在) " 28年6月 当社取締役(現在)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		吉野 豪	昭和28年1月6日	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社理事人事労務部長兼人材開発センター長 " 23年3月 当社理事人事労務部長 " 23年6月 当社取締役人事労務部長 " 25年6月 当社常任監査役(現在)	(注) 6	17
監査役 (常勤)		玉野 弘	昭和29年8月10日	昭和56年4月 当社入社 平成19年12月 当社香川支店高松営業所長兼配電工事センター長 " 22年3月 当社電力本部配電部副部長 " 23年3月 当社電力本部配電部部长 " 23年6月 当社理事電力本部配電部部长 " 23年7月 当社理事徳島支店副支店長兼配電部長 " 25年6月 当社監査役(現在)	(注) 6	13
監査役 (非常勤)		松本 真治	昭和32年1月24日	昭和54年4月 四国電力(株)入社 平成22年6月 同社電力輸送本部系統運用部部长兼調査グループリーダー " 23年6月 同社総合企画室経営企画部部长 " 25年6月 同社執行役員電力輸送本部系統運用部長 " 27年6月 同社常務執行役員電力輸送本部副本部長系統運用部担任 " 28年6月 同社監査役(現在) 当社監査役(現在)	(注) 8	2
監査役 (非常勤)		鍋嶋 明人	昭和28年1月17日	昭和51年10月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)高松事務所入所 平成10年5月 同監査法人高松事務所代表社員 " 18年10月 公認会計士・税理士鍋嶋明人事務所開設 同所所長(現在) " 23年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	-
監査役 (非常勤)		大藪 修二	昭和22年6月12日	昭和45年4月 (株)多田野鉄工所(現(株)タダノ)入社 平成15年6月 同社執行役員企画管理部長 " 17年6月 同社取締役執行役員常務 " 24年6月 同社顧問 " 28年3月 同社顧問退任 " 28年6月 当社監査役(現在)	(注) 7	2
計						198

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
2. 取締役 横井郁夫、森系繁樹及び真鍋洋子は、社外取締役である。
3. 監査役 松本真治、鍋嶋明人及び大藪修二は、社外監査役である。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
8. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
9. 当社は、経営の意思決定・監督機能および業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

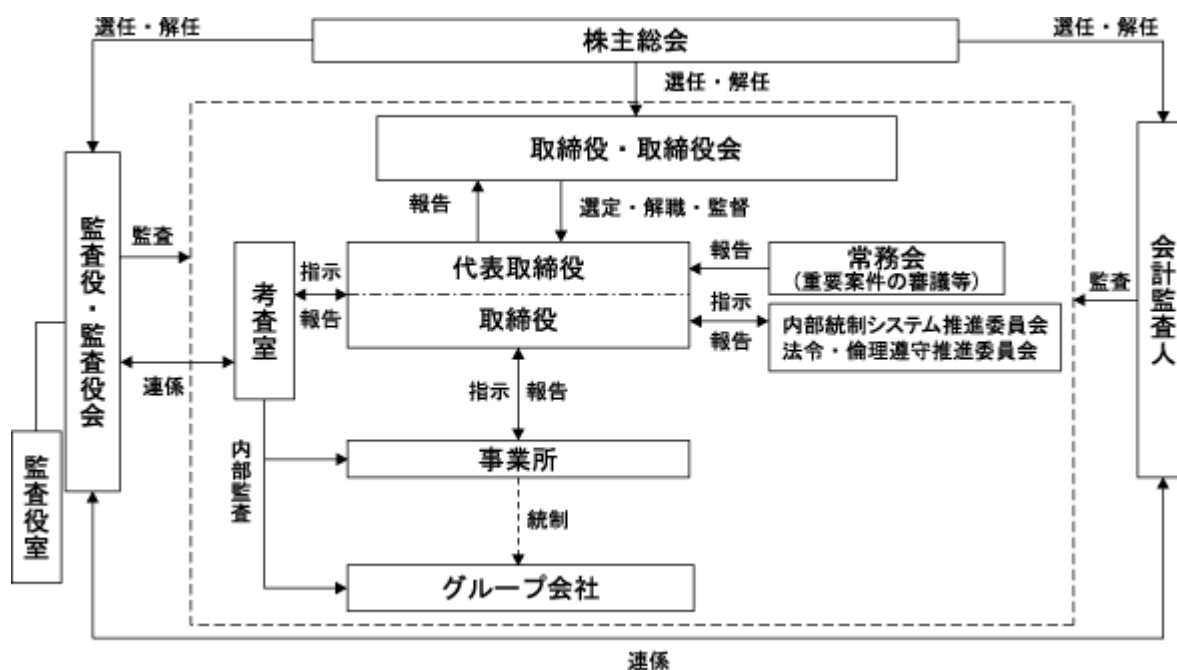
[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、豊かな生活空間づくりのお手伝いを通して、未来をひらく総合設備産業として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、当社を取り巻く法令・倫理の遵守を徹底することはもとより、お客さまをはじめ、株主や取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーと適切に協働する仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの充実に努めている。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針として「業務の適正を確保するための体制」を取締役会において決議し、業務の適正確保に向けた取り組みを推進している。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制



企業統治の体制

イ．会社の機関の内容

当社は、監査役(監査役会)設置会社であり、取締役会と監査役(監査役会)を十分に機能させて、効率的な事業運営を行っている。

「取締役会」は、取締役11名で構成されており、原則として月1回開催し、法令、定款に定める事項その他経営の重要事項に関する意思決定を行っている。社外取締役は取締役11名中3名となっている。

また、役付取締役をメンバーとする「常務会」を、原則として月2回、常任監査役が出席のうえ開催し、取締役会に付議される事項の審議を行うほか、業務運営方針等について審議・決定を行っている。

なお、当社は、取締役は19名以内とする旨、並びに、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。さらに、取締役の経営責任をより明確にし、株主の皆さまからの信任の機会を増やすため、取締役の任期を「選任後1年以内」とすることを定款に定めている。

「監査役」は、「監査役会」で決定した監査計画に基づき、取締役の職務の執行を監査している。監査役は5名であり、うち社外監査役は3名である。

社外監査役を含む監査役は、中立の立場で幅広い視野から積極的に経営に関する意見表明・助言等を行うとともに、経営の適法性に主眼を置いた監査を実施している。

これらにより、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保したガバナンス体制を整えている。

ロ．内部統制システム、リスク管理体制及び企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備の状況

内部統制システムについては、経営の基本方針、目標及び計画を定めた経営計画を年度ごとに策定し、これを基に、全社員が業務目標を明確にした効率的な事業運営に取り組むとともに、実施状況に対する統制・評価を実施している。併せて、経営管理に関する規程類を整備し、各職位の責任・権限などを明確にして、適正かつ効率的な業務執行を推進している。また、社長直属の「考査室」が、こうした統制システムが有効かつ円滑に機能しているか、独立して内部監査を実施している。

リスク管理体制については、毎年度の経営計画に反映し、経営のマネジメントサイクルの中で統制を行うとともに、それぞれの担当部署が責任を持って適切にリスク管理を実施している。また、経営に影響を及ぼすおそれのある突発的な危機については、非常時の管理・連絡体制等を規程類に定める等十分な備えを整えている。また、重要な法律上の課題については、顧問弁護士その他、当該分野を専門とする弁護士から、都度、助言を得ている。

企業集団における業務の適正を確保するための体制については、グループ各社は、グループ経営方針に基づき、毎年度の基本的な経営方針・計画を定めるとともに、計画・実施・統制評価のマネジメントサイクルを展開している。また、当社との間で定期的な意見交換や経営上重要な事項が発生した場合の報告などにより、グループ内の緊密な情報連係を実施している。

なお、コンプライアンスについては、グループ行動規範及びガイドライン等のコンプライアンスに関する方針のもと、法令・企業倫理の遵守を徹底している。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としている。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門の「考査室」には4名の専任スタッフを配置し、業務の適正性及び効率性の観点から監査を実施し、定期的に取締役、監査役に結果報告を行っている。

一方、「監査役」は法令及び監査計画に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、主要な事業所及び子会社の現地調査等の業務監査、決算及び財務報告に係る会計監査等により、取締役の職務の執行を監査している。また、内部監査部門(考査室)や子会社監査役及び会計監査人と密接に係るとともに、取締役等とも積極的に意見交換を行い、実効性のある監査に努めている。なお、社外監査役のうち1名は公認会計士・税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

また、監査役業務の一層の充実並びに実効性の向上を図るため、「監査役室」を設置し、2名の専任スタッフを配置している。

社外取締役及び社外監査役

当社では、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する観点から、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任している。

社外取締役 横井郁夫は、主要な取引先である四国電力株式会社の常務取締役電力輸送本部長で、社外監査役 松本真治は、同社の監査役である。当社は、同社から、配電及び送電工事等を受注し、また、配電業務を中心に同社から出向者を受け入れているなど、業務・人事面でも緊密な関係にある。同社との資本関係、取引関係等については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 [関連当事者情報]」に記載している。

社外取締役 森系繁樹は、株式会社百十四銀行の元代表取締役専務執行役員であるが、当社との間に特別な利害関係はない。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員(東京証券取引所 有価証券上場規程による)である。

社外取締役 真鍋洋子は、現在、アイル・パートナーズ株式会社の代表取締役会長であるが、当社との間に特別な利害関係はない。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員(東京証券取引所 有価証券上場規程による)である。

社外監査役 鍋嶋明人は、公認会計士・税理士鍋嶋明人事務所の所長であるが、当社との間に特別な利害関係はない。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員(東京証券取引所 有価証券上場規程による)である。

社外監査役 大藪修二は、株式会社タダノの元取締役執行役員常務であるが、当社との間に特別な利害関係はない。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員(東京証券取引所 有価証券上場規程による)である。

社外取締役は、豊富な経験と幅広い知識を当社経営に活かし、取締役会の一層の活性化を図るとともに、客観的な立場から当社の経営及び事業活動に対し積極的な提言・助言を行う役割を担っている。また、社外監査役は、取締役の業務執行に対して外部的視点から意見表明・助言等を行うとともに、経営の適法性に主眼を置いた監査を実施しているため、現状の体制は、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に確保していると考えている。

なお、社外取締役又は社外監査役の選任にあたって、当社からの独立性に関する明確な基準又は方針は定めていない。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		定期月額報酬	その他の報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	194	194	-	15
監査役 (社外監査役を除く。)	37	37	-	2
社外役員	5	5	-	5

(注) 平成27年6月26日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する報酬等の額を含めている。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、定期月額報酬であり、株主総会の決議により取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定する。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定する。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,334百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)愛媛銀行	1,034,954	248	良好な取引関係の維持
(株)伊予銀行	169,063	241	同上
トモニホールディングス(株)	354,552	192	同上
(株)中国銀行	97,200	174	同上
(株)阿波銀行	216,472	147	同上
(株)百十四銀行	355,110	140	同上
(株)フジ	29,800	61	同上
ニホンフラッシュ(株)	30,000	49	同上
(株)かわでん	20,000	48	同上
三浦工業(株)	21,780	29	同上
第一生命保険(株)	16,000	27	同上
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	6,300	21	同上
(株)関電工	30,243	21	同上
(株)ダイヘン	30,000	17	同上
(株)四国銀行	71,361	17	同上
(株)中電工	5,565	13	同上
(株)トーエネック	15,574	9	同上
住友大阪セメント(株)	24,075	8	同上
(株)高知銀行	49,850	8	同上
日本電信電話(株)	1,020	7	同上
(株)九電工	5,314	6	同上
(株)鶴見製作所	3,139	5	同上
(株)ユアテック	3,783	3	同上
(株)きんでん	1,610	2	同上
(株)三井住友フィナンシャルグ ループ	240	1	同上
北海電気工事(株)	2,000	0	同上
北陸電気工事(株)	1,000	0	同上
大倉工業(株)	1,100	0	同上

(注) 1．上記の表には、非上場株式は含まれていない。

2．三浦工業(株)以下の 19銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有銘柄全て(28銘柄)について記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)愛媛銀行	1,034,954	241	良好な取引関係の維持
(株)伊予銀行	169,063	124	同上
トモニホールディングス(株)	354,552	118	同上
(株)阿波銀行	216,472	117	同上
(株)中国銀行	97,200	113	同上
(株)百十四銀行	355,110	112	同上
(株)フジ	29,800	69	同上
(株)かわでん	20,000	47	同上
(株)三浦工業(株)	21,780	45	同上
ニホンフラッシュ(株)	30,000	31	同上
第一生命保険(株)	16,000	21	同上
MS & ADインシュアランス グループホールディングス(株)	6,300	19	同上
(株)四国銀行	71,361	15	同上
(株)ダイヘン	30,000	15	同上
住友大阪セメント(株)	24,075	10	同上
(株)高知銀行	49,850	5	同上
(株)鶴見製作所	3,139	5	同上
大倉工業(株)	1,100	0	同上

(注) 1. 上記の表には、非上場株式は含まれていない。

2. ニホンフラッシュ(株)以下の 9銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、保有銘柄全て(18銘柄)について記載している。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	-	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	2,158	2,123	44	-	37	-

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでいる。当社の監査業務を執行した公認会計士は、中田明氏、久保誉一氏であり、いずれも継続監査年数は7年を超えていない。補助者は公認会計士7名、その他5名である。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得の要件

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものである。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、機動的な株主への利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の定めはない。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、適時開催される監査法人等が主催する研修会、セミナーに参加する等積極的な情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,273	3,045
受取手形・完成工事未収入金等	17,286	19,158
リース投資資産	2,713	2,818
有価証券	6	216
未成工事支出金	2,349	2,749
その他のたな卸資産	1 1,531	1 1,630
繰延税金資産	846	831
関係会社預け金	6,100	8,400
その他	2,381	1,632
貸倒引当金	84	51
流動資産合計	36,405	40,432
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,783	17,460
機械・運搬具及び工具器具備品	11,265	16,804
土地	11,582	11,419
建設仮勘定	3,711	422
減価償却累計額	17,795	18,192
有形固定資産合計	24,548	27,914
無形固定資産		
その他	322	443
無形固定資産合計	322	443
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 10,615	2, 3 9,532
長期貸付金	97	73
退職給付に係る資産	2,449	549
繰延税金資産	95	288
その他	333	308
貸倒引当金	28	20
投資その他の資産合計	13,563	10,732
固定資産合計	38,434	39,089
資産合計	74,839	79,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,307	11,501
短期借入金	280	400
1年内返済予定の長期借入金	1,127	1,904
未払金	5 7,147	5 6,851
未払法人税等	943	845
繰延税金負債	53	75
未成工事受入金	996	934
その他	2,525	2,183
流動負債合計	24,380	24,696
固定負債		
長期借入金	4,439	10,363
繰延税金負債	746	-
役員退職慰労引当金	3	7
退職給付に係る負債	1,992	2,087
その他	114	130
固定負債合計	7,297	12,588
負債合計	31,677	37,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,221	4,221
利益剰余金	33,456	34,462
自己株式	642	648
株主資本合計	40,487	41,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	1,256
退職給付に係る調整累計額	1,169	506
その他の包括利益累計額合計	2,674	749
純資産合計	43,161	42,237
負債純資産合計	74,839	79,522

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	70,316	68,558
その他の事業売上高	2,712	3,397
売上高合計	73,028	71,956
売上原価		
完成工事原価	62,912	60,674
その他の事業売上原価	2,366	2,824
売上原価合計	65,278	63,499
売上総利益		
完成工事総利益	7,404	7,883
その他の事業総利益	346	573
売上総利益合計	7,750	8,456
販売費及び一般管理費	1, 2 5,998	1, 2 6,474
営業利益	1,752	1,982
営業外収益		
受取利息	66	52
受取配当金	172	234
有価証券売却益	21	0
有価証券償還益	75	-
物品売却益	144	131
不動産賃貸料	94	84
その他	70	70
営業外収益合計	645	572
営業外費用		
支払利息	4	23
弔慰金	5	16
和解金	5	-
その他	11	9
営業外費用合計	25	48
経常利益	2,372	2,506
特別利益		
固定資産売却益	-	3 3
投資有価証券売却益	-	59
特別利益合計	-	63
特別損失		
固定資産売却損	4 31	4 4
固定資産除却損	5 0	5 4
減損損失	6 528	6 196
特別損失合計	560	205
税金等調整前当期純利益	1,812	2,364
法人税、住民税及び事業税	1,040	931
法人税等調整額	204	34
法人税等合計	835	966
当期純利益	976	1,398
親会社株主に帰属する当期純利益	976	1,398

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	976	1,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	248
退職給付に係る調整額	528	1,675
その他の包括利益合計	1 1,207	1 1,924
包括利益	2,183	525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,183	525
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	34,119	636	41,155	826	640	42,621
会計方針の変更による累積的影響額			1,243		1,243			1,243
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,451	4,221	32,875	636	39,911	826	640	41,378
当期変動額								
剰余金の配当			392		392			392
親会社株主に帰属する当期純利益			976		976			976
自己株式の取得				5	5			5
自己株式の処分		0		0	0			0
連結範囲の変動			2		2			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						679	528	1,207
当期変動額合計		0	581	5	575	679	528	1,783
当期末残高	3,451	4,221	33,456	642	40,487	1,505	1,169	43,161

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	3,451	4,221	33,456	642	40,487	1,505	1,169	43,161
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,451	4,221	33,456	642	40,487	1,505	1,169	43,161
当期変動額								
剰余金の配当			392		392			392
親会社株主に帰属する当期純利益			1,398		1,398			1,398
自己株式の取得				6	6			6
自己株式の処分								
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						248	1,675	1,924
当期変動額合計			1,005	6	999	248	1,675	924
当期末残高	3,451	4,221	34,462	648	41,487	1,256	506	42,237

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,812	2,364
減価償却費	1,390	1,694
減損損失	528	196
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	72	40
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	433	445
受取利息及び受取配当金	239	286
有価証券売却損益（は益）	21	0
有価証券償還損益（は益）	75	-
売上債権の増減額（は増加）	397	1,863
リース投資資産の増減額（は増加）	158	66
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,517	387
仕入債務の増減額（は減少）	1,010	194
未収入金の増減額（は増加）	477	659
未払金の増減額（は減少）	313	82
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,044	61
未払消費税等の増減額（は減少）	362	25
その他	117	35
小計	2,914	2,039
利息及び配当金の受取額	239	251
利息の支払額	25	45
法人税等の支払額	647	1,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,480	1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	451	0
有形固定資産の取得による支出	4,776	6,103
有形固定資産の売却による収入	76	223
投資有価証券の取得による支出	30	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	120	524
無形固定資産の取得による支出	78	204
貸付けによる支出	9	-
貸付金の回収による収入	36	23
その他	105	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,313	5,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70	120
長期借入れによる収入	3,910	8,130
長期借入金の返済による支出	957	1,430
自己株式の取得による支出	5	6
配当金の支払額	392	392
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,484	6,421
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	651	2,072
現金及び現金同等物の期首残高	8,553	9,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	175	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,379	1 11,452

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

(株)ヨンコービジネス、(株)キャデワサービス、(株)アクセル徳島、(株)高知クリエイト、(株)アクセル松山、(株)香川クリエイト、(株)ヨンコーソーラー

非連結子会社名

(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス、(株)大洲給食PFIサービス、(株)仁尾太陽光発電、(株)桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。

持分法を適用していない非連結子会社名

(株)宇多津給食サービス、(株)徳島市高PFIサービス、(株)徳島農林水産PFIサービス、(株)大洲給食PFIサービス、(株)仁尾太陽光発電、(株)桑野太陽光発電、徳島電工(有)、南海電工(有)、香川電工(有)

持分法を適用していない関連会社名

シコク分析センター(株)、こうち名高山ソーラーファーム(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産

月総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・構築物

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

機械装置のうち太陽光発電設備

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

その他の有形固定資産

主に連結子会社からのリース物件であり、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

その他

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職金の支払に充てるため、退職金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 16,931百万円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額は無い。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当該連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
原材料及び貯蔵品	1,531百万円	1,630百万円

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	105百万円	105百万円

3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	20百万円	20百万円

非連結子会社 (株)徳島市高PFIサービスの金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

4 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)宇多津給食サービス	355百万円	329百万円
(株)大洲給食PFIサービス	109百万円	101百万円
(株)仁尾太陽光発電	493百万円	744百万円
(株)桑野太陽光発電	487百万円	450百万円
計	1,446百万円	1,625百万円

5 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	6,221百万円	6,309百万円

(連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	3,165百万円	3,228百万円
退職給付費用	101百万円	101百万円

2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	10百万円	10百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	-	0百万円
建物・構築物	-	2百万円
計	-	3百万円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	26百万円	5百万円
建物・構築物	4百万円	1百万円
計	31百万円	4百万円

同一物件の売却により発生した土地売却損と建物・構築物売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却損として表示している。

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	0百万円	4百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	土地、建物・構築物	香川県高松市	198百万円
遊休資産	土地、建物・構築物	高知県須崎市	266百万円
遊休資産	土地	高知県高岡郡佐川町	63百万円

(固定資産種類ごとの内訳)

土地 339百万円 建物・構築物 188百万円

これらの資産については、移転新築等に伴い将来利用見込みがないことから売却の意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 528百万円を減損損失として特別損失に計上した。

また、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額又は不動産鑑定士による評価額を使用している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
賃貸用資産	土地、建物・構築物	高知県高知市	196百万円

(固定資産種類ごとの内訳)

土地 196百万円

賃貸用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によってグルーピングを行っている。

この資産グループの主要な資産である土地の市場価格の著しい下落などにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,035百万円	348百万円
組替調整額	97百万円	60百万円
税効果調整前	938百万円	408百万円
税効果額	258百万円	160百万円
その他有価証券評価差額金	679百万円	248百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	873百万円	2,313百万円
組替調整額	142百万円	138百万円
税効果調整前	731百万円	2,452百万円
税効果額	203百万円	776百万円
退職給付に係る調整額	528百万円	1,675百万円
その他の包括利益合計	1,207百万円	1,924百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,638	-	-	40,638
自己株式				
普通株式	1,375	14	1	1,388

(注) 自己株式の増加及び減少は単元未満株式の買取及び買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	196百万円	5円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	196百万円	5円	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196百万円	利益剰余金	5円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,638	-	-	40,638
自己株式				
普通株式	1,388	13	-	1,402

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	196百万円	5円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	196百万円	5円	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	196百万円	利益剰余金	5円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金	3,273百万円	3,045百万円
有価証券	6百万円	216百万円
償還期間が3か月を超える 債券等	-	209百万円
関係会社預け金	6,100百万円	8,400百万円
現金及び現金同等物	9,379百万円	11,452百万円

2 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引は発生していない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	2,867百万円	2,937百万円
見積残存価額部分	138百万円	179百万円
受取利息相当額	292百万円	299百万円
リース投資資産	2,713百万円	2,818百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	941百万円	999百万円
1年超2年以内	776百万円	814百万円
2年超3年以内	582百万円	594百万円
3年超4年以内	369百万円	357百万円
4年超5年以内	154百万円	139百万円
5年超	41百万円	33百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入により行っている。また、デリバティブや先物取引等レバレッジ効果を効かした投機的取引による運用は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理要領等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的及び適宜モニタリングする体制により、リスクの低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主にインカムゲインの獲得を目的とする株式、債券及び投資信託等並びに業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されている。当該リスクについては、資金運用管理規程に従い、運用対象を慎重に選定するとともに、定期的に時価や発行体の格付・財務状況等を把握するなどのリスク管理を行っており、適宜、保有資産の見直しを行っている。

関係会社預け金は、その他の関係会社である四国電力(株)に対する預け金であり、同社の信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び未払金は、4ヶ月以内の支払期日である。借入金は、主に(株)ヨンコービジネスのリース事業及び(株)ヨンコーソーラーの太陽光発電事業への充当を目的としたものである。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によりリスク管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	3,273	3,273	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	17,286	17,286	-
(3) リース投資資産	2,713	2,719	6
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	196	3
その他有価証券	10,097	10,097	-
(5) 関係会社預け金	6,100	6,100	-
(6) 支払手形・工事未払金等	(11,307)	(11,307)	-
(7) 短期借入金	(280)	(280)	-
(8) 未払金	(7,147)	(7,147)	-
(9) 長期借入金	(5,567)	(5,524)	43

() 負債に計上されているものについては、()で示している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金預金	3,045	3,045	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	19,158	19,158	-
(3) リース投資資産	2,818	2,832	14
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	9,424	9,424	-
(5) 関係会社預け金	8,400	8,400	-
(6) 支払手形・工事未払金等	(11,501)	(11,501)	-
(7) 短期借入金	(400)	(400)	-
(8) 未払金	(6,851)	(6,851)	-
(9) 長期借入金	(12,267)	(12,284)	16

() 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに(5) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース投資資産

この時価は、債権(リース料)ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によって
いる。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(6) 支払手形・工事未払金等、(7) 短期借入金、並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) 長期借入金

この時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法に
よっている。

なお、流動負債の1年内返済予定の長期借入金と固定負債の長期借入金は、一体のものであるため、時価は一括
して表示している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(子会社株式等を含む)	324	324

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握する
ことが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	3,273	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	17,286	-	-	-
リース投資資産()	941	1,884	41	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	200
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	-	600	400	200
その他	-	116	14	-
関係会社預け金	6,100	-	-	-
合計	27,601	2,601	455	400

() 連結貸借対照表計上額から、見積残存価額及び受取利息相当額を調整した、リース料債権を記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	3,045	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	19,158	-	-	-
リース投資資産()	999	1,904	33	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	200	400	500	-
その他	9	87	12	-
関係会社預け金	8,400	-	-	-
合計	31,813	2,392	545	-

() 連結貸借対照表計上額から、見積残存価額及び受取利息相当額を調整した、リース料債権を記載している。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	280	-	-	-	-	-
長期借入金	1,127	1,029	872	706	355	1,476
合計	1,407	1,029	872	706	355	1,476

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400	-	-	-	-	-
長期借入金	1,904	1,707	1,580	1,267	822	4,984
合計	2,304	1,707	1,580	1,267	822	4,984

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100	100	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100	96	3
合計	200	196	3

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項なし。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,254	3,731	1,522
債券	1,360	1,269	91
その他	2,255	1,400	854
小計	8,869	6,401	2,468
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,024	1,252	228
債券	-	-	-
その他	203	227	23
小計	1,228	1,479	251
合計	10,097	7,880	2,216

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 324百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,545	3,314	1,231
債券	1,044	968	76
その他	1,875	1,038	836
小計	7,465	5,321	2,144
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,355	1,644	289
債券	100	100	0
その他	503	550	46
小計	1,959	2,295	336
合計	9,424	7,616	1,808

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 324百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	51	21	-
合計	51	21	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	84	59	-
債券	-	-	-
その他	0	0	-
合計	84	59	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス類似プラン)及び退職一時金制度を設けている。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,677百万円	16,190百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,925百万円	-
会計方針の変更を反映した期首残高	16,603百万円	16,190百万円
勤務費用	836百万円	824百万円
利息費用	165百万円	161百万円
数理計算上の差異の発生額	38百万円	1,689百万円
退職給付の支払額	1,453百万円	1,390百万円
退職給付債務の期末残高	16,190百万円	17,475百万円

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含む。

2. 勤務費用及び退職給付の支払額には、入出向に伴う当社負担分を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	15,901百万円	16,647百万円
期待運用収益	397百万円	416百万円
数理計算上の差異の発生額	912百万円	624百万円
事業主からの拠出額	494百万円	493百万円
退職給付の支払額	1,057百万円	995百万円
年金資産の期末残高	16,647百万円	15,937百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,198百万円	15,387百万円
年金資産	16,647百万円	15,937百万円
	2,449百万円	549百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,992百万円	2,087百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	457百万円	1,537百万円
退職給付に係る負債	1,992百万円	2,087百万円
退職給付に係る資産	2,449百万円	549百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	457百万円	1,537百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	836百万円	824百万円
利息費用	165百万円	161百万円
期待運用収益	397百万円	416百万円
数理計算上の差異の費用処理額	430百万円	426百万円
過去勤務費用の費用処理額	288百万円	288百万円
その他	1百万円	6百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	464百万円	438百万円

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含む。
2. 勤務費用には、入出向に伴う当社負担分を含む。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	288百万円	288百万円
数理計算上の差異	443百万円	2,740百万円
合計	731百万円	2,452百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	432百万円	144百万円
未認識数理計算上の差異	2,155百万円	584百万円
合計	1,723百万円	729百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内債券	23.6%	24.9%
国内株式	12.0%	10.9%
外国債券	12.0%	11.7%
外国株式	11.2%	10.4%
一般勘定	33.0%	34.1%
その他	8.2%	8.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしている。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	676百万円	660百万円
退職給付に係る負債	640百万円	820百万円
減価償却超過額	333百万円	350百万円
固定資産減損損失	313百万円	276百万円
有価証券減損損失	66百万円	65百万円
その他	452百万円	614百万円
繰延税金資産小計	2,483百万円	2,787百万円
評価性引当額	263百万円	293百万円
繰延税金資産合計	2,219百万円	2,494百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	789百万円	350百万円
固定資産圧縮積立金	346百万円	318百万円
特別償却準備金	159百万円	125百万円
その他有価証券評価差額金	696百万円	540百万円
その他	85百万円	115百万円
繰延税金負債合計	2,077百万円	1,450百万円
繰延税金資産(負債)の純額	141百万円	1,043百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.4%
住民税均等割等	2.9%	2.5%
評価性引当額の増加(減少)	0.7%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.0%	2.1%
連結子会社との実効税率差異等	0.5%	0.0%
過年度法人税等	0.2%	0.0%
その他	0.4%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	40.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更している。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が48百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円がそれぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が11百万円減少している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、設備工事全般を受注施工しており、工事の一部については連結子会社に外注施工として発注するとともに、当社グループの設備の一部を施工している。

当社の手がける工事は、工事種類・得意先・受注方法等がそれぞれ密接に関連しているため、設備工事という単一の事業として総合的なマネジメントを実施している。

また、連結子会社である(株)ヨンコービジネスが工事中用機械等のリース事業を、当社及び連結子会社(株)ヨンコーソーラーが太陽光発電事業を、それぞれ営んでおり、設備工事業とは異なるマネジメントを実施している。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「リース事業」及び「太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電工事、送電・土木工事、電気・計装工事、空調・管工事、情報通信工事を受注施工している。「リース事業」は、工事中用機械、車両、備品等のリースを行っている。「太陽光発電事業」は太陽光発電による電気の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいている。

なお、資産については、各事業セグメントへの配分は行っていない。また、全社及び共通の償却資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	70,316	1,672	171	72,160	868	73,028	-	73,028
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,476	1,189	-	4,666	5	4,672	4,672	-
計	73,793	2,862	171	76,826	874	77,701	4,672	73,028
セグメント利益 又は損失()	1,992	288	142	2,138	57	2,195	443	1,752
その他の項目								
減価償却費	1,175	4	137	1,318	83	1,401	11	1,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計 算書計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	68,558	1,824	644	71,027	928	71,956	-	71,956
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,148	1,221	-	5,369	0	5,370	5,370	-
計	72,706	3,045	644	76,397	929	77,326	5,370	71,956
セグメント利益	2,233	303	94	2,630	1	2,632	650	1,982
その他の項目								
減価償却費	1,335	4	298	1,639	86	1,726	31	1,694

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務、工事材料の販売等を含んでいる。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
四国電力㈱	35,744	設備工事業及び太陽光発電事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
四国電力㈱	36,647	設備工事業及び太陽光発電事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	設備工事業	リース事業	太陽光発電事業	計			
減損損失	528	-	-	528	-	-	528

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	設備工事業	リース事業	太陽光発電事業	計			
減損損失	196	-	-	196	-	-	196

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県高松市	145,551	電気事業	所有 被所有	- 直接 32.4
関連当事者との関係		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 2名	配電・送電・ 電気計装・空調 管工事の受注先	営業取引	配電・送電・ 電気計装・ 空調管工事の 受注	35,419	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	4,835 109
		営業外取引	短期資金の 預け入れ (回収)	2,300	(債権) 関係会社預け金	6,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
 - ・送電・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
 - ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
- なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しており、当連結会計年度の回収額は 13,000百万円である。

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金(百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	
その他の 関係会社	四国電力(株)	香川県高松市	145,551	電気事業	所有 被所有	- 直接 32.4
関連当事者との関係		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係					
兼任 2名	配電・送電・ 電気計装・空調 管工事の受注先	営業取引	配電・送電・ 電気計装・ 空調管工事の 受注	36,002	(債権) 完成工事未収入金 (債務) 未成工事受入金等	5,317 389
		営業外取引	短期資金の 預け入れ (回収)	2,300	(債権) 関係会社預け金	8,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・配電工事については、請負契約により交渉の上、決定している。
 - ・送電・電気計装・空調管工事については、当社より提示した見積工事価格により都度交渉の上、決定している。
 - ・営業外取引の短期資金の預け入れについては、短期の余裕資金を先方の提示条件を考慮の上、預け入れている。
- なお、取引金額は、期中の増減の純額を記載しており、当連結会計年度の回収額は 11,700百万円である。

(注) 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,099.66円	1,076.49円
1株当たり当期純利益金額	24.87円	35.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	976	1,398
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	976	1,398
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,256	39,242

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	280	400	0.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,127	1,904	0.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,439	10,363	0.52	平成29年8月31日～ 平成42年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	5,847	12,667	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,707	1,580	1,267	822

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,813	28,845	46,126	71,956
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	162	162	796	2,364
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	124	74	480	1,398
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 四半期純損失金額() (円)	3.17	1.9	12.24	35.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	3.17	5.08	10.34	23.40

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,648	2,244
受取手形	1,728	2,618
完成工事未収入金	1 15,834	1 14,823
有価証券	6	216
未成工事支出金	2,581	2,679
材料貯蔵品	1,528	1,628
前払費用	17	39
繰延税金資産	807	781
未収入金	1 1,905	1 994
関係会社預け金	6,100	8,400
その他	1 607	1 444
貸倒引当金	35	28
流動資産合計	33,730	34,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,856	15,085
減価償却累計額	8,719	8,575
建物（純額）	5,137	6,509
構築物	1,819	1,944
減価償却累計額	1,167	1,249
構築物（純額）	651	694
機械・運搬具	740	731
減価償却累計額	185	244
機械・運搬具（純額）	555	487
工具器具・備品	1,006	1,149
減価償却累計額	956	965
工具器具・備品（純額）	50	183
土地	11,572	11,346
リース資産	3,475	3,819
減価償却累計額	1,642	1,909
リース資産（純額）	1,832	1,910
建設仮勘定	992	0
有形固定資産合計	20,792	21,132

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	9	9
ソフトウェア	111	103
その他	40	39
無形固定資産合計	161	152
投資その他の資産		
投資有価証券	7,686	6,559
関係会社株式	2 2,955	2 3,006
関係会社社債	212	206
従業員に対する長期貸付金	97	73
関係会社長期貸付金	448	130
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	1	0
前払年金費用	705	1,150
その他	273	256
貸倒引当金	13	14
投資その他の資産合計	12,368	11,369
固定資産合計	33,321	32,654
資産合計	67,052	67,496
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,126	2,723
工事未払金	1 8,341	1 8,875
リース債務	1 588	1 629
未払金	1, 4 6,438	1, 4 6,556
未払費用	1 932	1 943
未払法人税等	813	750
未払消費税等	859	831
未成工事受入金	1 982	1 928
預り金	1 1,517	1 1,309
その他	295	3
流動負債合計	23,894	23,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
リース債務	1 1,517	1 1,582
繰延税金負債	246	242
退職給付引当金	1,965	1,952
その他	1 96	1 96
固定負債合計	3,826	3,875
負債合計	27,721	27,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	4,209	4,209
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	4,221	4,221
利益剰余金		
利益準備金	862	862
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	733	726
特別償却準備金	335	285
別途積立金	28,100	28,100
繰越利益剰余金	763	1,813
利益剰余金合計	30,795	31,788
自己株式	642	648
株主資本合計	37,826	38,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,505	1,256
評価・換算差額等合計	1,505	1,256
純資産合計	39,331	40,069
負債純資産合計	67,052	67,496

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	71,923	71,456
兼業事業売上高	941	1,004
売上高合計	1 72,864	1 72,460
売上原価		
完成工事原価	64,756	63,526
兼業事業売上原価	737	821
売上原価合計	65,494	64,347
売上総利益		
完成工事総利益	7,166	7,930
兼業事業総利益	203	182
売上総利益合計	7,370	8,113
販売費及び一般管理費		
役員報酬	208	237
従業員給料手当	2,999	3,053
退職給付費用	92	91
法定福利費	465	485
福利厚生費	180	179
修繕維持費	36	32
事務用品費	134	120
通信交通費	176	185
動力用水光熱費	66	67
調査研究費	13	20
教育研修費	290	292
広告宣伝費	23	20
貸倒引当金繰入額	60	6
交際費	38	43
寄付金	3	12
地代家賃	69	82
減価償却費	354	538
租税公課	211	291
保険料	8	7
事務委託費	15	15
雑費	301	322
販売費及び一般管理費合計	5,628	6,095
営業利益	1,742	2,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 37	2 28
有価証券利息	2 40	2 29
受取配当金	2 172	2 234
有価証券売却益	21	0
有価証券償還益	75	-
物品売却益	144	131
不動産賃貸料	2 94	2 99
その他	68	67
営業外収益合計	655	589
営業外費用		
支払利息	2 135	2 133
弔慰金	5	16
その他	15	8
営業外費用合計	156	158
経常利益	2,240	2,448
特別利益		
固定資産売却益	-	3 3
投資有価証券売却益	-	59
特別利益合計	-	63
特別損失		
固定資産売却損	4 31	4 4
固定資産除却損	5 0	5 4
減損損失	528	196
特別損失合計	560	205
税引前当期純利益	1,680	2,307
法人税、住民税及び事業税	824	740
法人税等調整額	47	181
法人税等合計	776	921
当期純利益	904	1,385

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		23,583	36.4	23,275	36.6
労務費		6,098	9.4	6,104	9.6
外注費		20,894	32.3	20,634	32.5
経費		14,180	21.9	13,511	21.3
(うち人件費)		(7,658)	(11.8)	(7,699)	(12.1)
計		64,756	100.0	63,526	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
商品原価		135	18.3	287	35.0
電柱使用料		10	1.4	10	1.2
労務費		175	23.8	144	17.6
外注費		86	11.7	75	9.2
経費		330	44.8	304	37.0
計		737	100.0	821	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,451	4,209	12	862	702	374	28,600	988
会計方針の変更による累積的影響額								1,243
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,451	4,209	12	862	702	374	28,600	255
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					35			35
固定資産圧縮積立金の取崩					4			4
特別償却準備金の積立						15		15
特別償却準備金の取崩						54		54
別途積立金の取崩							500	500
剰余金の配当								392
当期純利益								904
自己株式の取得								
自己株式の処分			0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0		30	38	500	1,019
当期末残高	3,451	4,209	12	862	733	335	28,100	763

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	636	38,563	826	39,389
会計方針の変更による累積的影響額		1,243		1,243
会計方針の変更を反映した当期首残高	636	37,319	826	38,145
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		392		392
当期純利益		904		904
自己株式の取得	5	5		5
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			679	679
当期変動額合計	5	506	679	1,185
当期末残高	642	37,826	1,505	39,331

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,451	4,209	12	862	733	335	28,100	763
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,451	4,209	12	862	733	335	28,100	763
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					16			16
固定資産圧縮積立金の取崩					23			23
特別償却準備金の積立						6		6
特別償却準備金の取崩						56		56
別途積立金の取崩								
剰余金の配当								392
当期純利益								1,385
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					7	49		1,049
当期末残高	3,451	4,209	12	862	726	285	28,100	1,813

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	642	37,826	1,505	39,331
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	642	37,826	1,505	39,331
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		392		392
当期純利益		1,385		1,385
自己株式の取得	6	6		6
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			248	248
当期変動額合計	6	986	248	738
当期末残高	648	38,813	1,256	40,069

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

月総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法

市場販売目的ソフトウェア

見込有効期間を耐用年数とした定額法

その他

定額法

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 20,590百万円である。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
完成工事未収入金	7,775百万円	5,465百万円
その他関係会社に対する資産合計	563百万円	471百万円
工事未払金	432百万円	436百万円
リース債務	2,105百万円	2,212百万円
未成工事受入金	105百万円	386百万円
預り金	1,381百万円	1,209百万円
その他関係会社に対する負債合計	106百万円	110百万円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	20百万円	20百万円

子会社 (株)徳島市高PFIサービスの金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証予約及び債務保証を行っている。

保証予約

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ヨンコービジネス	941百万円	415百万円

債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)宇多津給食サービス	355百万円	329百万円
(株)大洲給食PFIサービス	109百万円	101百万円
(株)ヨンコーソーラー	2,226百万円	8,444百万円
(株)仁尾太陽光発電	493百万円	744百万円
(株)桑野太陽光発電	487百万円	450百万円
計	3,672百万円	10,070百万円

4 未払金のうち、ファクタリングシステムによる営業上の取引に係る債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	6,221百万円	6,309百万円

(損益計算書関係)

1 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	39,430百万円	39,999百万円
兼業事業売上高	351百万円	238百万円
計	39,781百万円	40,237百万円

2 このうち関係会社との取引にかかるものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	3百万円	74百万円
その他関係会社との取引 にかかる営業外収益合計	61百万円	56百万円
支払利息	134百万円	132百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	-	0百万円
建物	-	2百万円
構築物	-	0百万円
計	-	3百万円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	26百万円	5百万円
建物	4百万円	1百万円
構築物	0百万円	-
計	31百万円	4百万円

同一物件の売却により発生した土地売却損と建物売却益は相殺して、損益計算書上では固定資産売却損として表示している。

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	-	4百万円
構築物	0百万円	-
計	0百万円	4百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	336	336
関連会社株式	7	7
計	344	344

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	643百万円	628百万円
退職給付引当金	631百万円	595百万円
減価償却超過額	319百万円	337百万円
固定資産減損損失	313百万円	276百万円
有価証券減損損失	66百万円	65百万円
その他	291百万円	285百万円
繰延税金資産小計	2,266百万円	2,189百万円
評価性引当額	261百万円	288百万円
繰延税金資産合計	2,005百万円	1,900百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	228百万円	350百万円
固定資産圧縮積立金	346百万円	318百万円
特別償却準備金	159百万円	125百万円
その他有価証券評価差額金	696百万円	540百万円
その他	13百万円	25百万円
繰延税金負債合計	1,444百万円	1,361百万円
繰延税金資産(負債)の純額	560百万円	538百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.4%
住民税均等割等	2.9%	2.1%
評価性引当額の増加	1.3%	1.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%	2.1%
過年度法人税等	0.2%	0.0%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	40.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の32.1%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものが30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更している。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が48百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円、それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	中国電力(株)	336,100	510
		北陸電力(株)	303,000	482
		東北電力(株)	327,600	475
		九州電力(株)	269,500	288
		(株)愛媛銀行	1,034,954	241
		電源開発(株)	48,080	169
		北海道電力(株)	175,000	165
		(株)伊予銀行	169,063	124
		トモニホールディングス(株)	354,552	118
		(株)阿波銀行	216,472	117
		(株)中国銀行	97,200	113
		(株)百十四銀行	355,110	112
		(株)フジ	29,800	69
		大旺新洋(株)	525,000	52
		松山総合開発(株)	1,000	50
		(株)かわでん	20,000	47
		三浦工業(株)	21,780	45
その他(35銘柄)	560,972	273		
計		4,845,183	3,458	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	バッテンファルトレジャリー(ユーロ円債)	100	100
		ユーロ円建りパッケージ債(2011090939)JETS International Three Limited "JETS" Series 421	100	100
有価証券合計			200	200
投資 有価証券	その他 有価証券	電源開発第23回無担保社債	200	206
		ジュピター・キャピタル為替連動債(豪ドル) (ユーロ円債)	100	120
		野村ホールディングス第3回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	100	109
		四国銀行第2回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100	100
		百十四銀行第2回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100	100
		百五銀行第3回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	100	100
		投資有価証券合計	700	737
計			900	938

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	百万口			
		愛媛県応援ファンド	10	9		
		(フリー・ファイナンシャル・ファンド) 野村アセットマネジメント	6	6		
有価証券合計			-	15		
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	百万口			
		短期豪ドル債オープン	260	124		
		D I A M高格付インカムファンド	120	93		
		M H A M豪ドル債券ファンド	132	88		
		大和投信ダイワ・グローバル債券ファンド	119	83		
		月桂樹(高金利先進国債券オープン)	106	69		
		国際投信グローバル・ソブリン・オープン	127	68		
		新光投信海外国際ファンド	79	63		
		香川県応援ファンド	64	63		
		グローバルR E I Tオープン	110	58		
		マンA H Lエンハンスストラテジーズファンド	0	34		
		その他(4銘柄)	141	74		
		(不動産投資信託証券)	口			
		ジャパンリアルエステイト投資法人投資証券	554	360		
		日本ビルファンド投資法人投資証券	340	226		
		森トラスト総合リート投資法人投資証券	795	154		
		日本リテールファンド投資法人投資証券	340	91		
		日本プライムリアルティ投資法人投資証券	189	86		
		アドバンス・レジデンス投資法人投資証券	284	80		
		フロンティア不動産投資法人投資証券	140	75		
		日本ロジスティクスファンド投資法人投資証券	285	67		
		プレミア投資法人投資証券	480	66		
		ジャパンエクセレント投資法人投資証券	330	50		
		森ヒルズリート投資法人投資証券	295	49		
		野村不動産マスターファンド投資法人	289	48		
		ジャパン・ホテル・リート投資法人	444	44		
		大和ハウス・レジデンシャル投資法人	164	38		
		その他(5銘柄)	492	98		
		投資有価証券合計			-	2,362
		計			-	2,378

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,856	1,918	690	15,085	8,575	539	6,509
構築物	1,819	150	25	1,944	1,249	107	694
機械・運搬具	740	3	13	731	244	71	487
工具器具・備品	1,006	181	39	1,149	965	47	183
土地	11,572	179	405 (196)	11,346	-	-	11,346
リース資産	3,475	723	378	3,819	1,909	645	1,910
建設仮勘定	992	1,257	2,248	0	-	-	0
有形固定資産計	33,463	4,414	3,802 (196)	34,076	12,944	1,410	21,132
無形固定資産							
特許権	-	-	-	0	0	0	0
借地権	-	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	-	-	-	181	77	68	103
その他	-	-	-	40	1	0	39
無形固定資産計	-	-	-	232	79	69	152
長期前払費用	5	0	5	0	0	0	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物:	本店新築移転工事	1,894百万円
リース資産:	特殊車両のリース	304百万円
	車両のリース	188百万円
建設仮勘定:	本店新築移転工事	1,118百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりである。

建物:	旧本店資産売却	646百万円
-----	---------	--------

3. 当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額である。

4. 無形固定資産については、資産総額の百分の一以下につき、当期首残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49	1	0	6	43

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当債権の回収に伴う取崩額及び一般債権に対する引当金の洗替差額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

種類	内訳金額(百万円)	合計金額(百万円)
1. 現金		8
2. 預金		
普通預金	2,231	
当座預金	0	
別段預金	4	2,236
計	-	2,244

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
五洋建設(株)	229
(株)合田工務店	191
大鉄工業(株)	165
大旺新洋(株)	143
(株)一宮工務店	117
その他	1,771
計	2,618

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成28年 4月	441
" 5月	675
" 6月	794
" 7月	608
" 8月	98
計	2,618

完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

一般民間		官公庁	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	5,317	東京都	1,075
東野崎ソーラ - ウェイ合同会社	1,051	三好市	345
まんのうソーラーウェイ合同会社	547	防衛省	256
(株)花由	326	大月町	255
清水建設(株)	305	三豊市	240
その他	4,513	その他	587
小計	12,061	小計	2,761
		計	14,823

(b) 滞留状況

平成28年3月期計上額	14,817百万円
平成27年3月期以前計上額	5百万円
計	14,823百万円

未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,581	34,943	34,845	2,679

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	646百万円
労務費	432百万円
外注費	524百万円
経費	1,076百万円
計	2,679百万円

材料貯蔵品

工事中材料	1,604百万円
その他	23百万円
計	1,628百万円

関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	8,400

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
四国電力(株)	2,661
(株)香川クリエイト	91
(株)アクセル徳島	70
(株)高知クリエイト	49
(株)アクセル松山	20
(株)徳島市高PFIサービス	20
(株)ヨンコービジネス	14
(株)徳島農林水産PFIサービス	12
(株)大洲給食PFIサービス	12
(株)キャデワサービス	10
(株)ヨンコーソーラー	10
(株)宇多津給食サービス	8
(株)桑野太陽光発電	7
(株)仁尾太陽光発電	7
こうち名高山ソーラーファーム(株)	5
南海電工(有)	2
徳島電工(有)	2
シコク分析センター(株)	2
香川電工(有)	1
計	3,006

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本碍子(株)	418
ダイコー通産(株)	315
宮地電機(株)	299
住商メタレックス(株)	157
ナンリツ(株)	129
その他	1,402
計	2,723

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成28年 4月	584
" 5月	805
" 6月	396
" 7月	936
計	2,723

工事未払金

相手先	金額(百万円)
従業員賞与	1,282
従業員労務費	440
四国計測工業(株)	328
大豊産業(株)	289
宮地電機(株)	270
その他	6,263
計	8,875

未払金

相手先	金額(百万円)
ファクタリングシステムによる未払金	
(株)百十四銀行	2,501
(株)中国銀行	1,345
(株)四国銀行	985
(株)阿波銀行	957
(株)伊予銀行	518
その他	246
計	6,556

未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
982	28,071	28,125	928

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(注) 2 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.yondenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月29日
四国財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日
四国財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月7日
四国財務局長に提出

第65期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月6日
四国財務局長に提出

第65期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月5日
四国財務局長に提出

4. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日
四国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田	明
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保	誉 一
--------------------	-------	-----	-----

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社四電工の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社四電工が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 四 電 工
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社四電工の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社四電工の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。